

第 1 回 中部の地域づくり委員会

日時：平成 28 年 12 月 13 日（火）

10:30～12:00

場所：名古屋合同庁舎 1 号館

11 階 第一会議室

次 第

1. 開 会

2. 挨 拶

3. 委員会の設立について

1) 中部圏広域地方計画の概要

2) 中部圏広域地方計画の効果的推進について

3) 中部の地域づくり委員会規約について

4) 座長の選出

4. 議 事

1) 広域地方計画の具体的な推進方策について

2) リニア時代の”ものづくり”対流拠点形成の検討について

5. その他

6. 閉 会

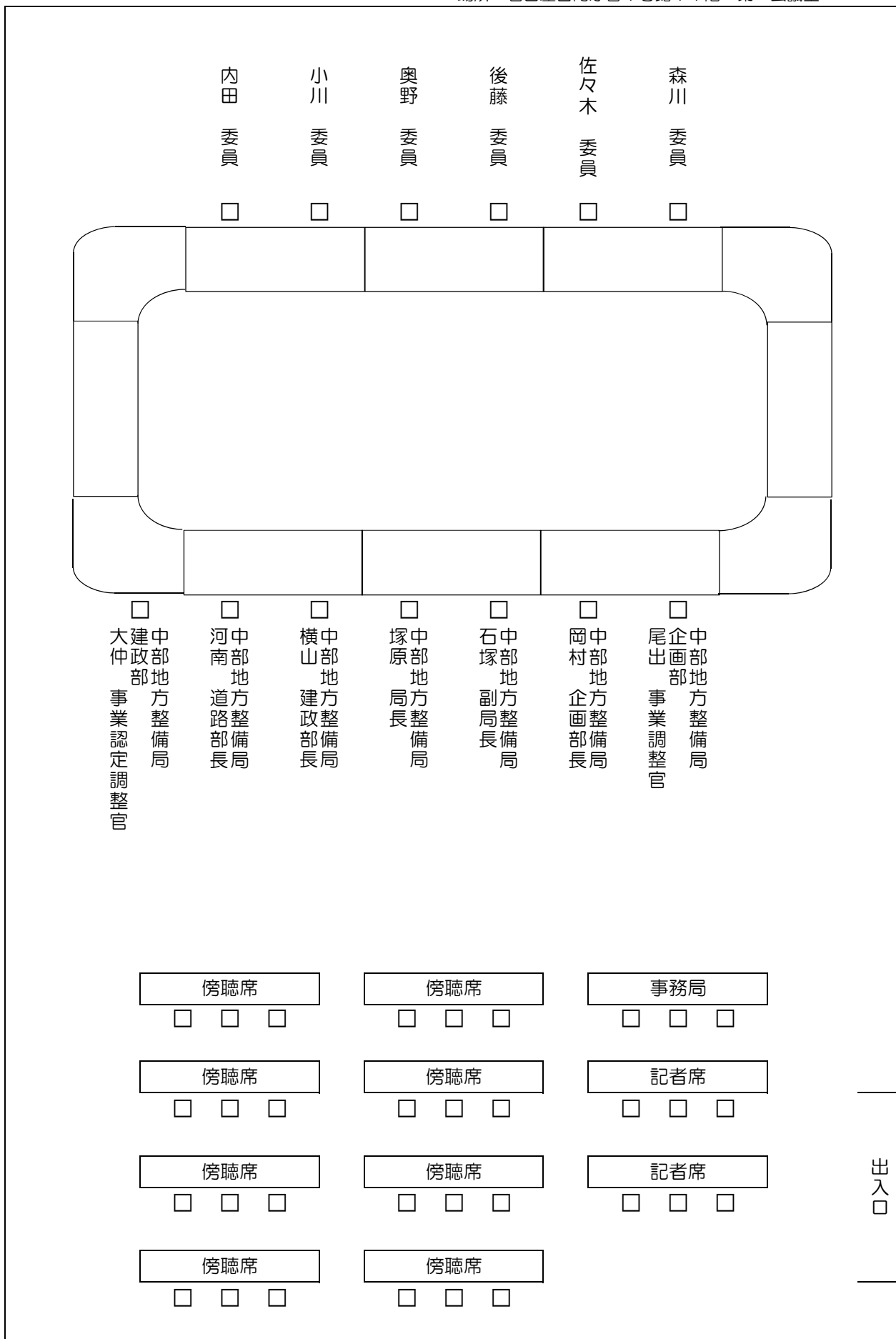
<配布資料>

- ・議事次第、配席図
- ・資料 1：中部圏広域地方計画の概要
- ・資料 2：中部圏広域地方計画の効果的推進について
- ・資料 3：中部の地域づくり委員会 規約（案）
- ・資料 4：広域地方計画の具体的な推進方策（案）
- ・資料 5：リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成の検討（案）
- ・参考資料 1：新たな中部圏広域地方計画（本編）
- ・参考資料 2：新たな中部圏広域地方計画（概要版）
- ・参考資料 3：ものづくりの現状とリニア中央新幹線の効果（参考資料）

第1回 中部の地域づくり委員会 配席図

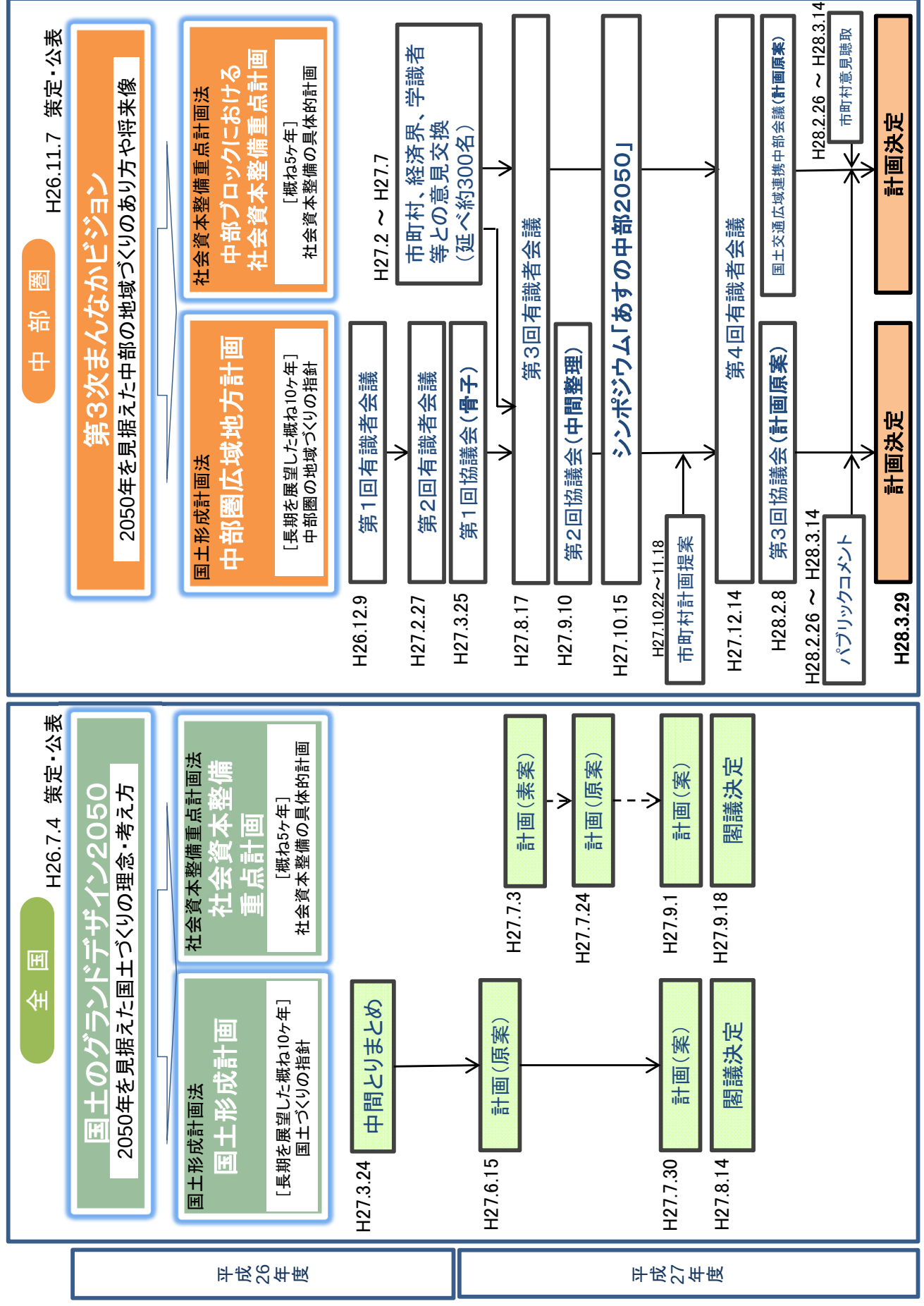
日時：平成28年12月13日（火）10:30～12:00

場所：名古屋合同庁舎1号館11階 第一会議室



中部圏広域地方計画の概要

中部圏広域地方計画・中部ブロックにおける社会資本整備重点計画（策定経緯）



中部圏広域地方計画(中部圏の将来像)

目指す方向

- 世界を先導するスーパー・メガリージョンを舞台に、そのセンターとして、ものづくりを基軸に我が国の成長エンジンの一翼を担う。
- 名古屋大都市圏と周辺都市・地域が連携・融合・対流する日本のハートランド。
- 人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮。東京一極集中の是正や地方への人口環流を先導。

中部圏の将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部”

＜世界の中の中部＞
世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

＜日本の中の中中部・中部の中の人々＞
リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとりが輝く中部

＜前提となる安全安心・環境＞
南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土

世界に冠たるものづくり技術と品質を最大の熱源に、暮らしやすさや歴史文化などの多様な熱源により、国内外からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け対流する「世界ものづくり対流拠点」を形成

世界に冠たるものづくり技術と品質。世界中からビジネスチャンス求めて、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流。環太平洋・日本海に拓かれた我が国の一大産業拠点

高速交通ネットワークを活かし中部北陸に広がる国内外との交流連携、対流促進。産業や文化、ライフスタイルなど新たな価値創造、ひとり一人の豊かさを実感、地方創生

太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土。環境共生、国土保全、国土基盤の維持管理・活用など、国土の適切な管理による安全安心で持続可能な国土

中部圏の戦略産業



H27.11.11 MRJ初飛行

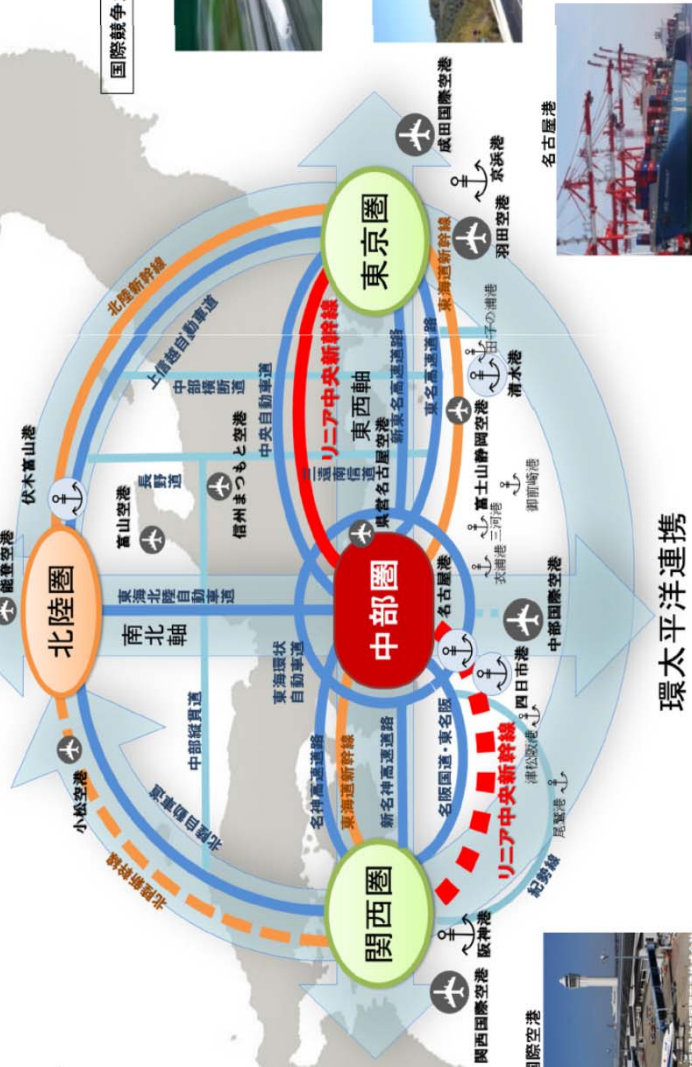
次世代自動車 FCV(MIRAI)



ヘルスケア産業(新型喉頭鏡)



環日本海連携



中部国際空港



名古屋港

国際競争力を支える産業基盤の強化



リニア中央新幹線



新東名高速道路

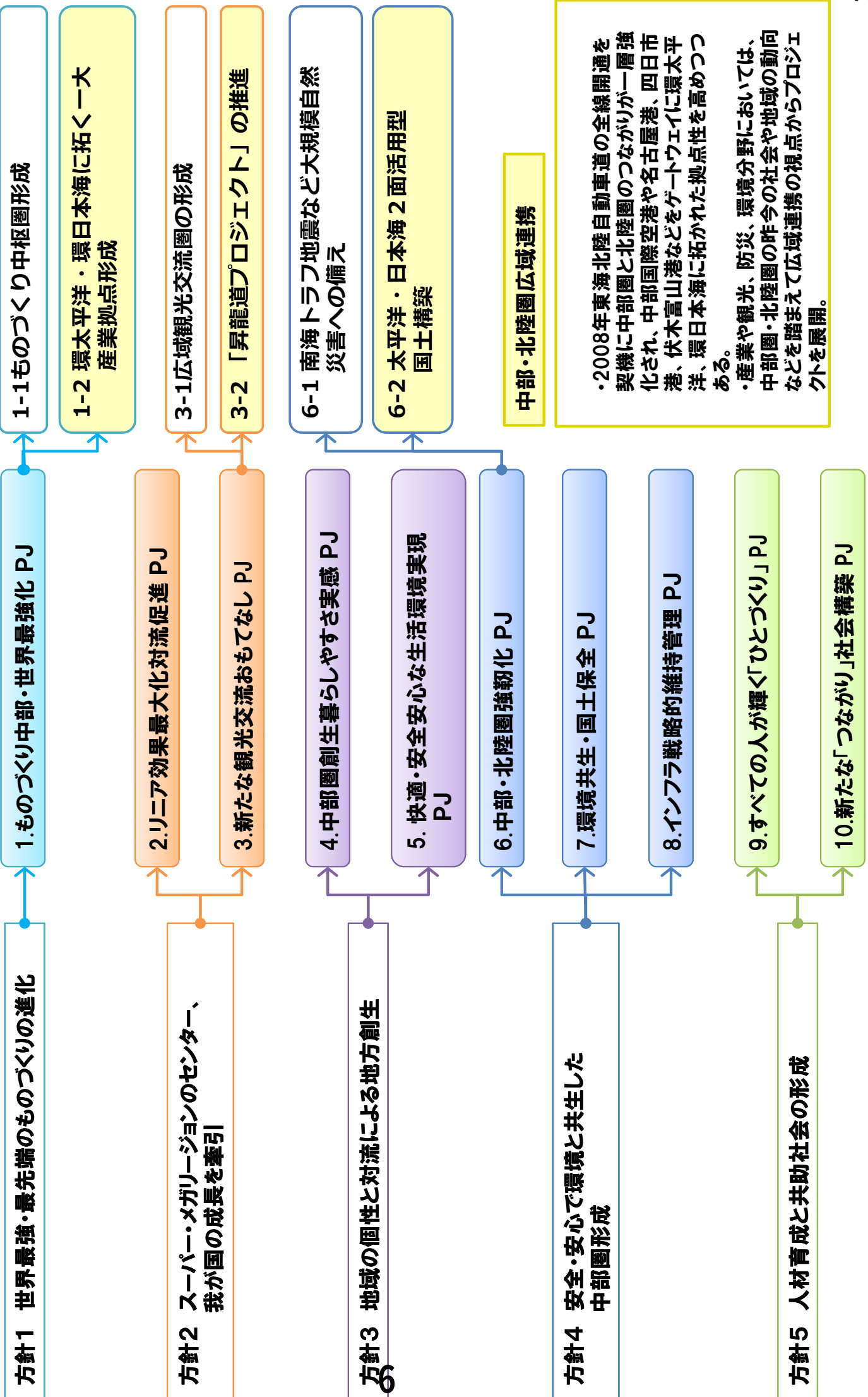
安全安心
環境共生

人材育成
共助社会

中部圏の基本方針と10のリーディングプロジェクト

〔第3章 基本方針に係る具体的方策〕

〔第4章 新たな中部圏の実現に向けた戦略〕



中部圏広域地方計画の効果的推進について

中部圏広域地方計画「第 5 章計画の効果的な推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。

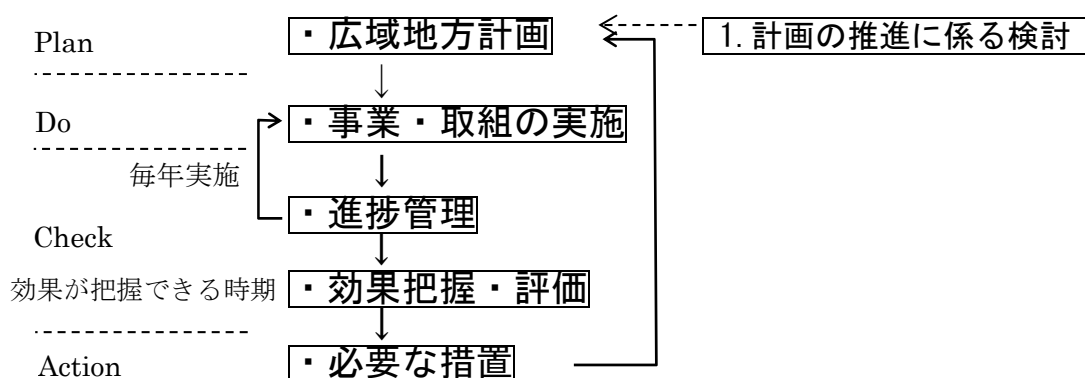
1. 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策の展開・具体化を検討する。

○推進体制：中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会

2. 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後 10 ヶ年にわたり重点的に取り組む 10 のリーディングプロジェクトについて進捗管理を行いつつ、取組効果を把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。

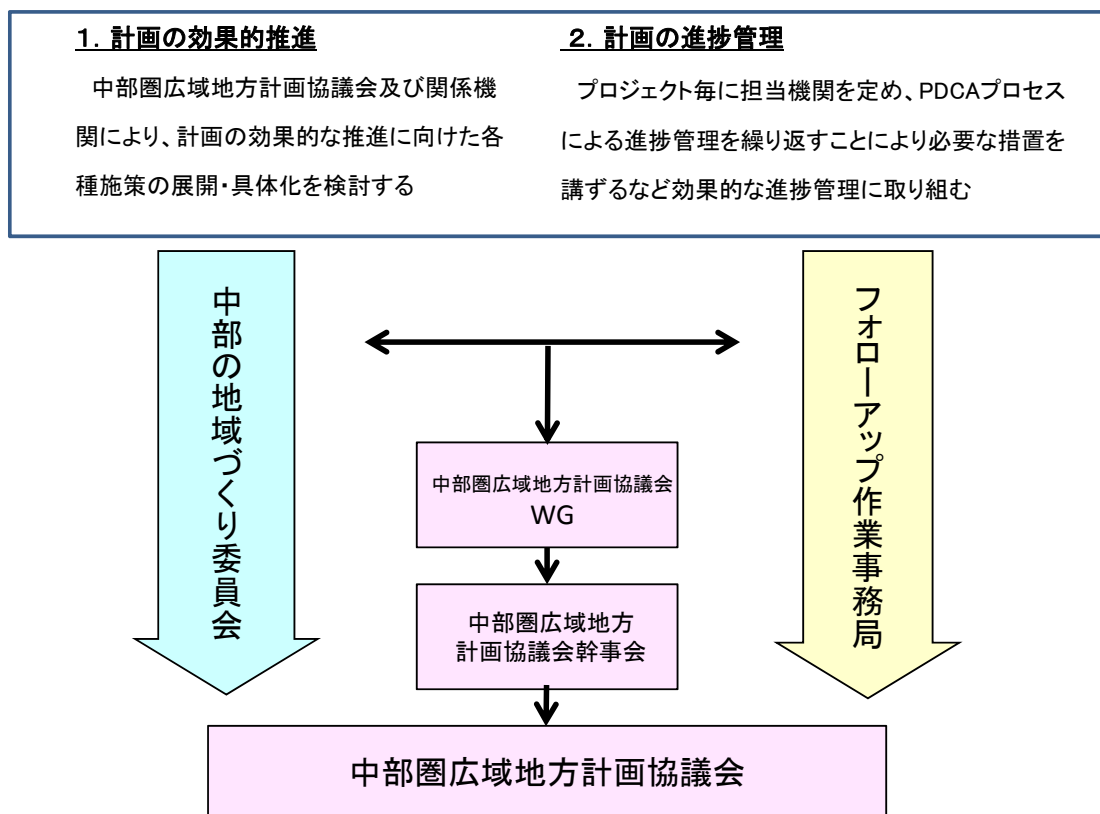


○推進体制：進捗管理作業

フォローアップ作業事務局
効果把握・評価、必要な措置
中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会

中部圏広域地方計画の推進体制

○中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。



■フォローアップ作業事務局

- 各プロジェクト毎にプロジェクトチーム(PT)を設置。
- 各プロジェクトに関連する構成機関が参加。
- 各PT毎に主務(国機関)、副主務(自治体)を選出しとりまとめ。

プロジェクト 名	プロジェクト チーム (PT) 仮称	主査機関	副主査機関
ものづくり中部・世界最強化PJ	PT1	中部経済産業局	愛知県
リニア効果最大化対流促進PJ	PT2	中部地方整備局	名古屋市
新たな観光交流おもてなしPJ	PT3	中部運輸局	三重県
中部圏創生暮らしやすさ実感PJ	PT4	東海農政局	岐阜県
快適・安全安心な生活環境実現PJ	PT5	東海総合通信局	静岡市
中部・北陸圏強靱化PJ	PT6	中部地方整備局	静岡県
環境共生・国土保全PJ	PT7	中部環境事務所	長野県
インフラ戦略的維持管理PJ	PT8	中部地方整備局	浜松市
すべての人が輝く「ひとづくり」PJ	PT9	中部地方整備局	愛知県
新たな「つながり」社会構築PJ			

中部圏広域地方計画

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

平成28年3月
国土交通省

平成２８年３月２９日 決定・公表

この計画は、国土形成計画法第９条の規定に基づき、
中部圏広域地方計画協議会における協議等を経て、
平成２８年３月２９日に決定・公表したものである。

第5章 計画の効果的推進に向けて

(選択と集中による重点化・効率化を図った施策展開)

本計画は、新たな国土形成計画（全国計画）を基本に、中部圏がリニア中央新幹線の全線開業により形成が期待される、世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとしての役割を担い、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、安全・安心でリニア効果を最大限発揮し、引き続き我が国の成長エンジンの一翼を担っていくことを目的に、中部圏広域地方計画協議会における十分な議論を踏まえて策定したものである。

中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、産業・観光・環境・福祉等の国の分野別計画や各県・政令市の総合計画をはじめとする各種の中長期計画など、中部圏形成にかかわる諸計画と整合・調整を図りつつ、効果的に計画を推進していくことが重要である。

中でも、将来像実現のための社会資本整備に係る具体的な計画を示し、本計画とは「車の両輪」とも言える「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」や、各地方公共団体が策定し今後重点的に取り組まれる地方版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、国土強靱化地域計画等とも十分な連携を図っていくことが重要である。

そうした中、中部圏広域地方計画協議会の構成機関をはじめ関係機関や関係者が広域的に連携を図り、厳しい財政事情や時代の潮流などを踏まえつつ、選択と集中による重点化・効率化を図った各種施策の展開・具体化を図っていくこととする。

(PDCAサイクルによるフォローアップ)

中部圏広域地方計画協議会は、本計画の実効性を高め着実な推進を図る観点から、プロジェクト毎に担当機関を定め、計画の目標として、関係する諸計画と整合を図った数値目標などを共有し、その更新等も踏まえて、計画（p l a n）・実行（d o）・評価（c h e c k）・改善（a c t）のプロセスを繰り返すことにより、必要な措置を講ずるフォローアップを毎年実施するなど、効果的な進捗管理に取り組んでいくものとする。

また、中部・北陸圏の広域連携に係る施策展開に当たっても、「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会」の枠組みなどを活用し、適宜、フォローアップに取り組んでいくものとする。

中部の地域づくり委員会 規約（案）

（目的）

第一条 中部圏広域地方計画の効果的推進等に関し学識経験等を有する者の意見を聴く場として、中部の地域づくり委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（組織）

第二条 委員会は、別表に掲げる委員で組織する。

2 委員は非常勤とし、その任期は概ね二年とする。

3 委員会は必要に応じ関係者を参加させることができる。

（座長）

第三条 委員会に座長を一名置き、委員の互選により選任する。

2 座長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 座長に事故があるときは、委員のうち座長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

（透明性の確保）

第四条 委員会の開催予定は公表する。

2 委員会については、公開とする。ただし、公開することが適切でないと委員会が認める場合は、非公開とする。

3 委員会に提出された資料（以下この条において「資料」という。）及び議事概要は、公開する。ただし、公開することが適切でないと委員会が認める資料は、非公開とする。

4 前項の規定による資料及び議事概要の公開は、会議終了後速やかに行う。

（庶務）

第五条 委員会の庶務は、中部圏広域地方計画推進室において処理する。

（雑則）

第六条 この運営要領に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は別に定める。

附則

この規約は、平成28年〇月〇日から施行する。

(案)

中部の地域づくり委員会 委員名簿

(敬称略五十音順)

うちだ としひろ
内田 俊宏

中京大学経済学部 客員教授

おがわ まさき
小川 正樹

一般社団法人中部経済連合会 専務理事

おくの のぶひろ
奥野 信宏

学校法人梅村学園 常任理事、学術顧問

ごとう すみえ
後藤 澄江

日本福祉大学 社会福祉学部 教授

さ さ き しんいち
佐々木 眞一

トヨタ自動車株式会社 顧問・技監

もりかわ たかゆき
森川 高行

国立大学法人名古屋大学 未来社会創造機構 教授

広域連携プロジェクトについて

○広域地方計画を推進するために、計画に位置付けられたプロジェクトを、広域地方計画協議会が中心となり具体化を推進。

○中部圏広域地方計画に係る広域連携プロジェクトは以下の2件

① リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクト

今後の中部圏のものづくりの発展の方向性及び発展シナリオを踏まえた地域づくりの具体的な取組を検討する。

② リニア効果の広域的波及を促進するまちづくり・モビリティ進化プロジェクト

リニア中央新幹線の効果波及を最大化するため、広域的視点から各駅の機能を踏まえた、まちづくりの具体的な取組みや2次交通のあり方を検討する。

平成 2 9 年度

国土政策局関係予算決定概要

平成 2 8 年 1 2 月

国土交通省国土政策局

Ⅲ. 個別事項

1. 対流促進型国土の形成

(1) 広域連携によるイノベーションの創出と生産性の向上

① 広域連携プロジェクトの推進等

地域の生産性を高め、日本経済の持続的な成長に貢献するため、本年3月に決定した国土形成計画（広域地方計画）に基づく「広域連携プロジェクト」を官民が連携し早急に具体化する。

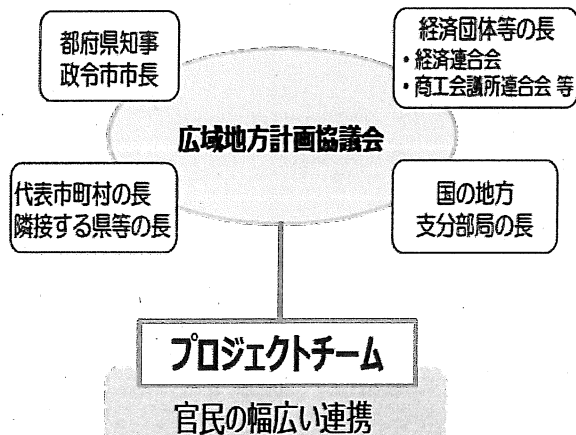
このため、広域地方計画協議会の下に官民のプロジェクトチームを設置し、ネットワーク整備等を踏まえた広域連携のポテンシャルと地域資源等を組み合わせた地域発の成長戦略（地図に落とした成長戦略）及びその実現に向けたソフト・ハード両面の具体的な施策について検討を行う。

○ 広域連携プロジェクトの推進等

115百万円（皆増）

広域連携プロジェクトの推進

国と地方、官民の協働による推進

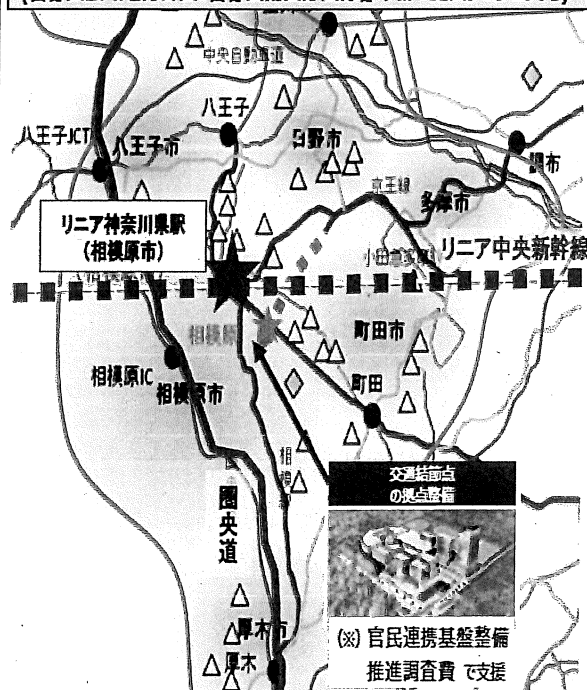


プロジェクトチームにおける検討事項の例

- ・ ヒト、モノ等の対流の拠点となる施設等の地点やその有すべき機能に関する検討
- ・ インフラストックを活用し、地域の経済成長に貢献する取組
- ・ プロジェクトをマネジメントする自主的な体制づくりに向けた検討
- ・ 官民連携による企画・実証及び構成員の役割分担とスケジュールの明確化

広域連携プロジェクトの例

(首都圏広域地方計画「首都圏南西部国際都市群の創出プロジェクト」)



大学 (△)、研究機関 (◇) の集積・連携強化
+
リニア、圏央道等の整備との連携による、国際ゲートウェイ機能の強化
↓
対流拠点機能の強化

リニア時代の“ものづくり” 対流拠点形成の検討(案)

1) 検討の進め方

(1) 方針 広域地方計画における中部圏の将来像の熱源である“ものづくり”の将来方向や社会の動向等を踏まえ、広域地方計画の推進に必要な具体的な取組等について検討を行う。

(2) 目標年次

2050年頃までを展望しつつ2027年リニア中央新幹線東京・名古屋間開業を見据えた今後概ね10ヶ年間
(中部圏広域地方計画と整合)

(3) 期間 平成28年度から平成30年度の3ヶ年を予定。

(4) 検討項目

① ものづくりの現状及び将来方向の整理

統計データ等をもとに中部圏のものづくりの現状を把握するとともに、企業等への意見聴取を踏まえ将来の方向を整理する。

② リニア中央新幹線の効果整理

文献資料等をもとにリニア開業に伴う時間短縮効果などが中部圏に及ぼす影響・効果を整理する。

③ 地域づくりの基本方針確認

ものづくり等産業、暮らし、歴史文化等の社会の動向及びリニア整備効果を踏まえた、地域づくりの基本方針を確認する。

④ 将来方向実現のための取組整理

地域整備の基本方針を実現するために、必要となるハード・ソフトの取組を、広域地方計画の進捗評価等も踏まえ整理する。

工程表	H28	H29	H30
① ものづくりの現状及び将来方向の整理	■	■	■
② リニア中央新幹線の効果整理	■		
③ 地域づくりの基本方針確認		■	■
④ 将来方向実現のための取組整理		■	■
企業等への意見聴取	△	△ △	

2) ものづくりの現状とリニア中央新幹線の効果について

参考資料3

該当ページ

(1) 中部圏の産業の特徴

- ① 全産業に占める製造業の割合が高く、ものづくりの中核圏域を形成。…1
- ② 自動車関連産業、航空宇宙産業、ヘルスケア産業の集積が特に高い。…2
- ③ 第3次産業の生産額は首都圏、近畿圏と比較し低い。…4

(2) 中部圏の地域構造

- ① 名古屋都心の人口密度は首都圏、近畿圏と比べ低い…6
- ② 名古屋市の地価（商業地、宅地）は、東京、大阪と比べ安価…7
- ③ 名古屋圏の住環境は、東京圏、大阪圏と比べ、延べ面積が広く通勤時間も短い…9
- ④ 東京、大阪に比べて名古屋のオフィス平均賃料は安価…10
- ⑤ 中部圏から東京圏への転出超過の状況…11

(3) リニア中央新幹線の効果

- ① 東海道新幹線の利用状況
 - ・ 東海道新幹線の1日あたり利用者は約43万人、年間157百万人…12
 - ・ 東海道・山陽新幹線の利用目的はビジネス7割、観光1割…13
 - ・ 利用者の7割が会社員で、業種は「エネルギー・素材・機械関係」、「情報通信関連」の利用が多く、職種は「営業・販売」3割、「技術・生産」2割
 - ② リニア中央新幹線の利用見込み…14
 - ・ 品川～大阪間の供用により航空機から転移約11百万人／年、既存新幹線からの転移約72百万人／年、及び新規誘発を見込む
 - ③ リニア中央新幹線の経済効果（試算値）
 - ・ 品川～名古屋供用約10.7兆円、品川～大阪供用16.8兆円と予測…15
 - ・ リニア整備により首都圏の金融、サービス業、製造業、中部圏・近畿圏の製造業の生産額が増加すると予測。…18
 - ④ リニア整備による空間的效果
 - ・ 名古屋からの2時間圏人口、事業所数、本社数は東京、大阪よりも多い。…19
 - ・ 名古屋からの鉄道による4時間圏が県庁所在地の81%をカバーし、盛岡、熊本まで拡大。…22
 - ⑤ 4大国際空港と背後圏が一体化し、空港選択による利便性向上…24
- ### (4) リニア整備による期待する効果やイノベーション
- ・ 人的交流が活発化し、研究開発に係る交流機会が増加することによるイノベーションの促進。…25
 - ・ 職場の選択肢拡大や働き方の多様化等、ライフスタイル・ワークスタイルの変革。…29

3) リニア時代のものづくりの将来方向に係る意見聴取について

中部圏の戦略産業に係る企業等から、リニア全線開業時期を見据えた“ものづくり”の方向性及び地域づくり等について意見を聴取する。

必要に応じて、海外・中部圏外の企業等からも意見聴取する。

※意見聴取については、情報の秘匿性を踏まえ非公開で実施する。

○意見聴取候補及びポイント（論点）

（１）次世代自動車関連産業

【候補企業】 自動車メーカー、工作機械メーカー 等

【意見聴取のポイント】

①次世代自動車や自動運転技術の開発の進展など、下記のような外部環境の変化、世界的な競争環境の変化を踏まえた今後の自動車産業の方向性

【外部環境の変化】

- ・IoT、AI、自動運転等の進展
- ・地球環境問題・環境規制、生産人口減少による人材不足等
- ・消費の高度化・多様化（デザイン・サービス等のカスタマイズ等）

②リニア中央新幹線の開業による効果を踏まえた事業展開

【リニアの効果】

- ・参考資料3参照
- ・人の交流の促進による研究・開発やイノベーションの促進、そのための拠点形成等の事業展開など
- ・ワークスタイルの変化（働き方の多様性、選択肢拡大）

③今後の自動車産業の方向性に向けた、企業連携、研究開発等の促進に必要な地域づくりの方向性

（２）航空宇宙産業

【候補企業】 航空宇宙部品メーカー、航空機メーカー 等

【意見聴取のポイント】

①国産ジェット機の生産・ロケット開発等において、下記のような外部環境の変化、世界的な競争環境の変化を踏まえた今後の航空機産業の方向性

【外部環境の変化】

- ・生産自動化などの生産プロセスの高度化
- ・新技術・新材料への対応
- ・一貫生産一環受注体制の構築などサプライチェーンの強化

- ②北陸圏を含めた広域的な航空宇宙産業クラスターの形成、エンジン等をふくめ国内一貫生産するために求められる地域づくりの方向性
- ③リニア中央新幹線の開業による効果を踏まえた事業展開
- 【リニアの効果】
- ・ 参考資料 3 参照
 - ・ 人の交流の促進による研究・開発やイノベーションの促進、そのための拠点形成等の事業展開など
 - ・ ワークスタイルの変化（働き方の多様性、選択肢拡大）
- ④首都圏や北陸圏の研究開発機能との連携促進など、今後の航空宇宙産業クラスター形成に必要な地域づくりの方向性

（３）ヘルスケア産業

【候補企業】 医療機器メーカー、介護福祉機器メーカー 等

【意見聴取のポイント】

- ①医工連携など、ものづくり技術を活用したヘルスケア産業について、下記記のような外部環境の変化を踏まえた今後のヘルスケア産業の方向性
- 【外部環境の変化】
- ・ 医療のロボット・自動化の本格的普及への早期対応
 - ・ IT 化の発展への対応
 - ・ 医療関連機器の小型化、低価格化への対応
- ②リニア中央新幹線の開業による効果を踏まえた事業展開
- 【リニアの効果】
- ・ 参考資料 3 参照
 - ・ 人の交流の促進による研究・開発やイノベーションの促進、そのための拠点形成等の事業展開など
 - ・ ワークスタイルの変化（働き方の多様性、選択肢拡大）
- ③今後のヘルスケア産業の方向性に向けた、企業連携や研究開発の促進など、中部のヘルスケア産業の活性化に必要な地域づくりの方向性

(4) 環境産業

【候補企業】 自動車メーカー、バッテリーリサイクルメーカー 等

【意見聴取のポイント】

- ①EV、PHV など自動車の電動化が進む中で、増大する新たなリサイクル需要へ対応、地球環境問題・環境規制の強化に対応するために、今後求められるリサイクル産業などの方向性
- ②リニア中央新幹線の開業による効果を踏まえた事業展開
 - 【リニアの効果】**
 - ・ 参考資料 3 参照
 - ・ 人の交流の促進による研究・開発やイノベーションの促進、そのための拠点形成等の事業展開など
 - ・ ワークスタイルの変化（働き方の多様性、選択肢拡大）
- ③今後の環境産業の方向性に向けた、企業連携や研究開発の促進に必要な地域づくりの方向性